

経営比較分析表（令和元年度決算）

新潟県 新潟市

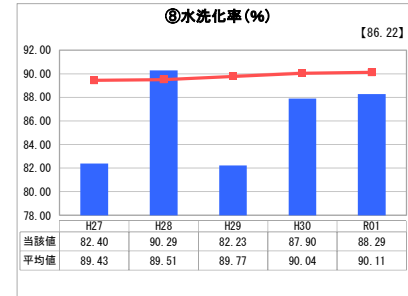
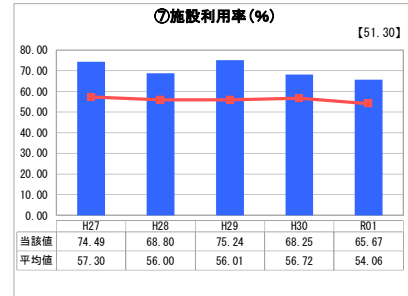
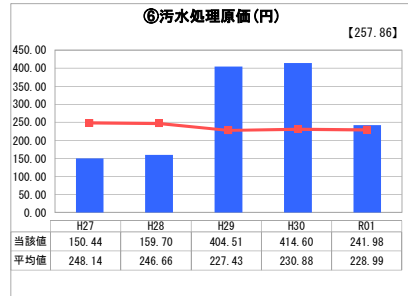
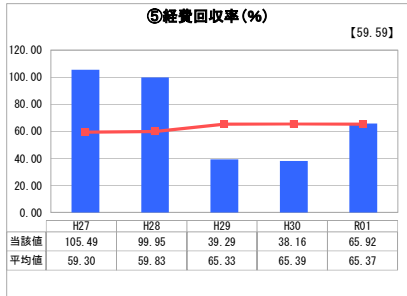
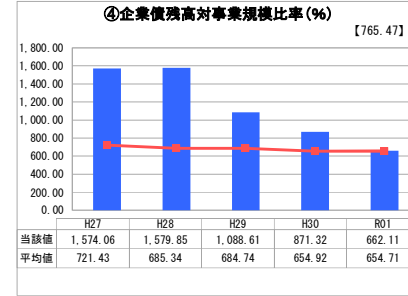
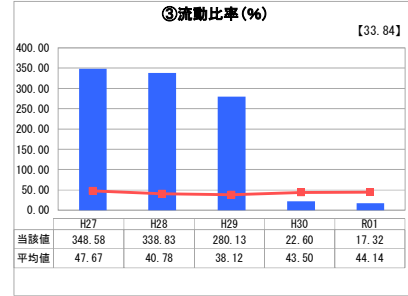
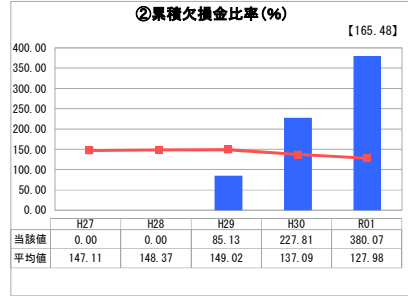
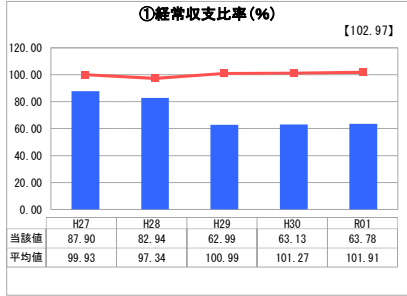
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.73	0.56	93.74	3,047

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
788,465	726.46	1,085.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,406	2.18	2,021.10

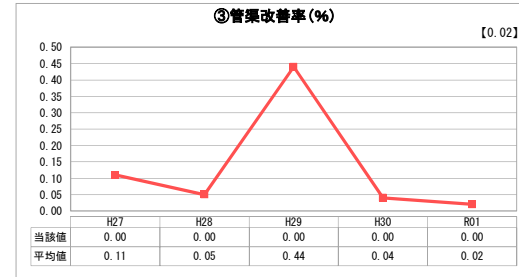
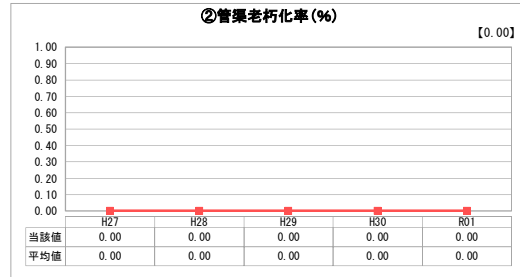
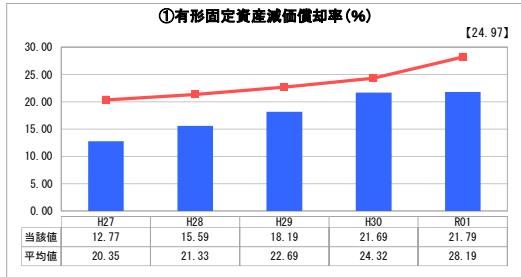
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 ⑤ 経費回収率
 ⑥ 汚水処理原価
 資本費の公費負担対象経費の見直したため、各指標数値が大きく増減している。
 汚水処理原価については、資本費の公費負担算出内容を見直したことにより、大きく増加している。
 一方、経常収支比率、経費回収率については、経費見直しにより、H29に低い数値となっており、引き続き効率的な汚水処理が行われるよう努める必要がある。
 ③ 流動比率
 類似団体より低い状態となっている。支払能力の向上のため、水洗化率の向上、経費の効率化を進めていく必要がある。
 ⑧ 水洗化率
 使用料収入の確保、水質保全の観点から、引き続き、水洗化率向上について重点的に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 他事業と同様に施設の老朽化が進むことから、ストックマネジメントによる維持、改築・更新など適切な管理が必要となる。
 なお、類似団体に比し低い水準の要因としては、平成24年度に農業集落排水事業会計から下水道事業会計に統合した時点の資産残額により計上したため償却率は低い数値を示している。

全体総括

本事業は、昭和60年度に供用開始した事業を平成24年度に農業集落排水事業会計から下水道事業会計に整備済みの7地区を統合したものであり、平成29年度までには3地区を下水道へ編入し、残りの地区においても検討を進めていく必要がある。

今後も、第二次新潟市下水道中期ビジョンに定めた下水道への早期編入の目標を達成するために、施設の機能診断や最適な整備構想の策定により施設の統廃合や下水道への編入を検討し、効率的な施設管理を実現する必要がある。

なお、本市の下水道事業においては、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を一体的に整備しており、総合的な分析を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。